

日本国経済産業省、日本国外務省、カナダ産業省、
カナダ天然資源省及びカナダ外務貿易開発省の間の
バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書

日本国経済産業省、日本国外務省、カナダ産業省、カナダ天然資源省及びカナダ外務貿易開発省（以下、「当事者」又は「全ての当事者」という。）は、

カーボンニュートラル及び経済安全保障を実現し、上流から下流まで持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンを構築するために日本とカナダの協力を強化していく、という目的を**共有し**、

日本とカナダは、2050年までにカーボンニュートラルを実現という目標に貢献することにより、グリーン経済への移行を加速させていくことにコミットすることを**認識し**、

バッテリーがグリーン経済と世界的なエネルギー移行に不可欠な技術であることを**認識し**、

日本とカナダは、上流の重要鉱物資源の開発、中流の加工能力の拡大、及び各々のバッテリーバリューチェーンの育成に向けた支援の取組の強化にコミットしていることを**留意し**、

持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンを構築するための同志国との連携の必要性、及びバッテリーの重要鉱物に関する市場歪曲的措置及び独占的政策に反対するという共有されたコミットメントを**強調し**、

日本とカナダの相互補完的な強みに基づいた、グローバルなバッテリーサプライチェーンを構築することが重要であると**確認し**、

日本とカナダは、二国間協力を推進することにより、特に電気自動車における加速化する市場需要と機会に対応し、それぞれのネット・ゼロ・エミッション目標を達成するために、上流から下流までのグローバルなバッテリーサプライチェーンを進展させることに共通の利益を有していることを**認識し**、

統合された北米自動車市場におけるカナダの役割、及び同市場における新たなバッテリーサプライチェーンの投資及びプロジェクトに日本が貢献した利益を得る潜在性を**考慮し**、

日本の2022年蓄電池産業戦略における目標である、2030年までに日本産業が世界市場で600GWh／年の製造能力を確保することを**認識し**、

2023年1月のオタワでの日加首脳会談において、両首脳はエネルギー分野における協力関係の強化及び経済安全保障分野の連携について一致したこ

と、及び2023年5月の広島での日加首脳会談において、両首脳はバッテリーサプライチェーン分野における協力の加速化に向けた連携を行うことで一致したことを想起し、

「自由で開かれたインド太平洋に資する日加アクションプラン」における重要鉱物のサプライチェーンの強靱性及びエネルギー移行、カナダの「インド太平洋戦略」における重要鉱物サプライチェーン、クリーンエネルギー源及びバッテリーサプライチェーンの強化、日本の「自由で開かれたインド太平洋のための新たなプラン」におけるカナダとの連携強化並びにG7広島首脳コミュニケで歓迎された「重要鉱物セキュリティのための5ポイントプラン」の重要性を再確認し、

経済安全保障、発展途上国や新興国との関与強化及び持続可能な重要鉱物アライアンスや鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）等の様々な多国間イニシアティブが推進する高い環境・社会・ガバナンス（ESG）スタンダードを維持することの重要性を強調し、

以下の法的拘束力を有しない認識に達した。

1. 目的

- (a) 本協力覚書の目的は、日本及びカナダにおける上流から下流までの持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンの構築に関して、全ての当事者の協力を支援することである。これには、上流、中流、下流の各部門における一体的な付加価値のある投資を確保することが含まれており、このことは、さらに、日本とカナダ間における持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンを実現させる。
- (b) 全ての当事者は、必要に応じて、それぞれの政府、産業界、研究機関との間で協調と協力を進めることを奨励し、促進する。

2. 協力分野

- (a) 全ての当事者は、本協力覚書を含む既存の二国間戦略的パートナーシップを通じて、カーボンニュートラルと経済安全保障を達成するために協力する。本協力覚書は、グローバルなバッテリーサプライチェーンを強化し、鉱物安全保障パートナーシップ、G7並びに関連する国際機関及びフォーラム等のイニシアティブにおいて、二国間協力を推進する。
- (b) 全ての当事者は、バッテリーサプライチェーンに関する既存の二国間協力を歓迎し、日本とカナダにおける上流から下流までの持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンの発展を目指す。

(c) 本協力覚書は、可能かつ適切な場合、以下に掲げる事項を含む、この分野でのさらなる協力を探求するため、各国政府間及び産業界間の協力の拡大を奨励する。

(i) バッテリー製造に必要なリチウム、ニッケル、コバルト、グラファイト、マンガン、銅等の重要鉱物の探鉱、開発、生産、精製、加工のために、財政支援を含む既存の公的に利用可能な支援を両国で促進すること。

(ii) 可能かつ適切な場合、重要鉱物を含むバッテリーサプライチェーンの強靱性を維持支援するため、相互の決定に基づき、緊急時に協力すること。

(iii) 日本のバッテリー関連企業及び産業によるカナダへの投資及びプロジェクトに対して財政支援を含む両国の既存の公的に利用可能な支援を促進し、またカナダを一体的な北米の自動車市場への供給拠点として重視しつつ、カナダへの投資を検討するよう、関連業界団体を通じて、日本のバッテリー関連企業及び産業に奨励すること。

(iv) 日本の投資家とカナダの関連規制当局が、プロジェクト開発等について、関連プロセスを最も効果的かつ効率的に進める方法も含めて、議論するに当たり、両者の間のコミュニケーションを支援し、相互理解を促進すること。

(v) 日本の投資家が関心を持っている又は関与している、カナダにおけるバッテリーサプライチェーンのプロジェクトの計画及び開発について、カナダの先住民族との有意義な関係の確立を促進すること。

(vi) バッテリーの生産に必要な重要鉱物の開発、生産、精製及び加工並びにバッテリー及びバッテリー材料の生産のために再生可能エネルギーの利用を促進すること。

(vii) バッテリーサプライチェーンに関する研究開発を推進すること。

(viii) バッテリーの安全性並びにカーボンフットプリント及びリサイクル等の持続可能性確保に関する国際標準、指針及び勧告について議論すること。

(ix) バッテリーサプライチェーンにおける関連方策に対する情報共有及び意見交換。

(x) その他、全ての当事者が共同で決定する分野。

3. 協力形態

(a) 全ての当事者は、本協力覚書の下で、以下の形態によって協力することを意図するものとする。

(i) 技術、貿易、投資、及び相互の利益に関連する活動を特定し、また促進すること。

(ii) 共同でワークショップ、セミナー、パイロットプロジェクト及びシンポジウムを実施すること。

(iii) 適切な場合、両国の企業間及び政府間のミッションを構成すること。

(iv) 上述の両国の企業間及び政府間のミッションと、それぞれの官民セクターとの間で、効率的なコミュニケーション及び情報交換を図るための、ネットワークを発展させること。

(v) 両国の産業界及び学术界の間の協力を奨励すること。

(vi) 両国が共同で決定する、その他の形態の協力。

(b) 全ての当事者は、日加次官級経済協議（JEC）及び日加エネルギー政策対話（JCEPD）を含む二国間協議の場を活用し、カーボンニュートラルの実現及び経済安全保障の強化という共通の目的のため、バッテリーサプライチェーンに関する日加協力の強化について協議する。

(c) 全ての当事者は、適切な場合、バッテリーサプライチェーンの強化、確保及び多様化に関連する情報交換を行う。

4. 実施体制

(a) 全ての当事者は、以下のことを行う意図がある。

(i) バッテリーサプライチェーンに関する協力を実施するため、全ての当事者は、日本国経済産業省の局長及びカナダの当事者のうち1つの省の次官補が共同議長を務める対話を設置する。カナダ側の議長は、カナダの当事者3省から毎年交代で任命される。対話のメンバーは全ての当事者の代表で構成され、対話は毎年1回開催される。

(ii) 適切な場合、民間部門の代表及び関連する利害関係者を同対話に招待することができる。

(iii) 本協力覚書に由来する協力に関して当事者の代表が会する際には、取組の重複を避けるため、日加エネルギー政策対話（JCEPD）の下的重要鉱物作業部会における活動の現状を考慮する。

5. 知的財産

(a) 本協力覚書の適用から知的財産に関する問題が生じることが予想される場合は、全ての当事者は別途適切な文書をもってその問題に対処する。そのような文書には、秘密保持契約書、ライセンス契約書、共同研究契約書及びその他の契約書が含まれ得る。

6. 指定連絡部局

(a) 全ての当事者は、本協力覚書に関して、以下の連絡部局を指定する。

(i) 日本側

日本国経済産業省及び
日本国外務省

(ii) カナダ側

カナダ産業省
カナダ天然資源省及び
カナダ外務貿易開発省

7. 解釈又は適用の相違

(a) 全ての当事者は、本協力覚書の解釈又は適用に関するいかなる問題も、協議を通じて解決するよう努める。

8. 覚書の性質

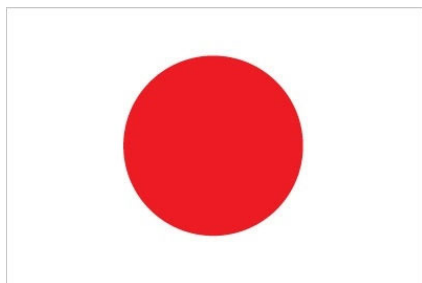
(a) 本協力覚書は、法的拘束力を有しない。

9. 最終規定

(a) 本協力覚書は、最後の署名日に運用を開始する。

(b) 本協力覚書は、共同の書面による決定により修正することができる。本協力覚書を修正する意思は、指定連絡部局を通じて他の当事者に通知される。

(c) 本協力覚書は、当事者のいずれかによる書面での通知により、いつでも終了させることができる。本協力覚書を終了させる意思がある場合は、3か月前に指定連絡部局を通じて他の当事者に通知する。全ての当事者は、本協力覚書の終了前に各当事者から共有された情報は、本協力覚書に沿って引き続き取り扱われることを決定する。



**MEMORANDUM OF COOPERATION BETWEEN THE MINISTRY OF
ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY OF JAPAN, THE MINISTRY OF
FOREIGN AFFAIRS OF JAPAN, THE DEPARTMENT OF INDUSTRY OF
CANADA, THE DEPARTMENT OF NATURAL RESOURCES OF CANADA AND
THE DEPARTMENT OF FOREIGN AFFAIRS, TRADE AND DEVELOPMENT
OF CANADA CONCERNING BATTERY SUPPLY CHAINS**

The Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan, the Ministry of Foreign Affairs of Japan, the Department of Industry of Canada, the Department of Natural Resources of Canada, and the Department of Foreign Affairs, Trade and Development of Canada, hereinafter referred to as “the Participant(s)”,

Sharing the objectives of achieving carbon neutrality and economic security, and intending to strengthen coordination between Japan and Canada to build sustainable and reliable global battery supply chains from upstream to downstream;

Recognizing that Japan and Canada are committed to accelerating the green economy transition, thereby contributing to their objective of achieving carbon neutrality by 2050;

Acknowledging that batteries are an essential technology for the green economy and the global energy transition;

Taking note that Japan and Canada are committed to strengthening support measures to develop upstream critical mineral resources, expand midstream processing capacity, and foster their respective battery value chains;

Underscoring the necessity of collaboration among like-minded countries in order to build sustainable and reliable global battery supply chains, and a shared commitment to oppose market-distorting measures and monopolistic policies on critical minerals for batteries;

Observing that it is important to establish a global battery supply chain that builds on the complementary strengths of Japan and Canada;

Recognizing that both Japan and Canada have common interests in developing global battery supply chains from upstream to downstream to respond to accelerating market demands and opportunities, particularly for electric vehicles and to attain their respective net zero emission objectives by advancing bilateral collaboration;

Taking account of Canada's role in the integrated North American automotive market and the potential for Japan to contribute to and benefit from new battery supply chain investments and projects in that market;

Acknowledging the target in Japan's 2022 Battery Industry Strategy of securing manufacturing capacity of 600 gigawatt hours per year for Japanese industries by 2030 in the global market;

Recalling that the leaders of Japan and Canada confirmed their intention to strengthen cooperation on energy and collaborate on economic security at the Japan-Canada Summit Meeting in January 2023 in Ottawa and that they also concurred to work together towards accelerating cooperation on battery supply chains at their Summit Meeting in May 2023 in Hiroshima;

Reaffirming the importance of critical mineral supply chain resiliency and energy transition in the "Japan-Canada Action Plan for contributing to a free and open Indo-Pacific region"; strengthening critical mineral supply chains, clean energy sources and battery supply chains in alignment with Canada's "Indo-Pacific Strategy"; coordination with Canada in Japan's "New Plan for a Free and Open Indo-Pacific (FOIP)"; and the "Five-Point Plan for Critical Minerals Security" that was welcomed in the G7 Hiroshima Leaders' Communiqué;

Stressing the importance of economic security, enhanced engagement with developing and emerging countries, as well as the maintenance of high environmental,

social, and governance (ESG) standards promoted in various multilateral initiatives, including the Sustainable Critical Minerals Alliance and the Mineral Security Partnership (MSP);

HAVE REACHED the following non-legally binding understanding:

1. Objective

- (a) The intended purpose of this Memorandum of Cooperation (hereinafter referred to as “this MOC”) is to support the Participants’ cooperation with respect to the establishment of sustainable and reliable global battery supply chains from upstream to downstream in Japan and Canada. This includes ensuring there are integrated, value-added investments in the upstream, midstream, and downstream sectors, which in turn enable more sustainable and reliable global battery supply chains between Japan and Canada.
- (b) The Participants will encourage and facilitate, as appropriate, the advancement of collaboration and cooperation across and between their respective governments, industry, and research agencies.

2. Areas of Cooperation

- (a) The Participants will cooperate to achieve carbon neutrality and economic security via existing bilateral strategic partnerships, including this MOC. This MOC will strengthen the global battery supply chain and promote bilateral collaboration on initiatives such as the Minerals Security Partnership, G7, and within relevant international organizations and fora.
- (b) The Participants welcome existing bilateral cooperation on battery supply chains and will seek to develop sustainable and reliable global battery supply chain from upstream to downstream in Japan and Canada.

- (c) This MOC encourages increased collaboration among and between, respective governments, and industry, to explore further cooperation in this field, where possible and appropriate, including by:
- (i) promoting existing publicly available support, including financial support, in both countries for the exploration, development, production, refining, and processing of critical minerals such as lithium, nickel, cobalt, graphite, manganese and copper required for battery production;
 - (ii) Collaborating in times of emergency to support the resilience of battery supply chains, including with respect to critical minerals, based on mutual decision where possible and appropriate;
 - (iii) promoting existing publicly available support, including financial support, in both countries for investment and projects in Canada by Japanese battery-related companies and industry, and encouraging them, including through relevant business associations, to consider Canada for investment, emphasizing it as a base to supply the integrated North American automotive market;
 - (iv) assisting with communication and promoting mutual understanding between Japanese investors and relevant regulatory authorities in Canada to discuss topics related to project development including how to most effectively and efficiently navigate associated processes;
 - (v) promoting the establishment of meaningful relationships with Indigenous peoples in Canada in the context of project planning and development of battery supply chains in Canada that Japanese investors are interested or involved in;
 - (vi) promoting the use of renewable energy for the development, production, refining, and processing of critical minerals for batteries and the production of batteries and battery materials;
 - (vii) promoting research and development related to battery supply chains;
 - (viii) discussing international standards, guides and recommendations regarding battery safety and sustainability assurance issues such as carbon footprints and recycling;

- (ix) information sharing and exchange of views on relevant measures in battery supply chains; and
- (x) other areas jointly decided upon by the Participants.

3. Forms of Cooperation

- (a) The Participants intend to cooperate under this MOC in the following forms:
 - (i) identifying and facilitating technology, trade and investment, and related activities of mutual interest;
 - (ii) conducting joint workshops, seminars, pilot projects, and symposia;
 - (iii) organizing business-to-business and government-to-government missions, as appropriate;
 - (iv) developing networks for efficient communication and information exchange between them and with other members of their respective public and private sectors;
 - (v) encouraging co-operation between industry and academic sectors in both countries;
 - (vi) any other form of cooperation they may jointly decide upon.
- (b) The Participants will discuss strengthening Japan-Canada cooperation on battery supply chains with regard for their shared objectives of achieving carbon neutrality and promoting economic security through utilizing bilateral consultations including the Japan-Canada Joint Economic Committee (JEC) and the Japan-Canada Energy Policy Dialogue (JCEPD).
- (c) The Participants will engage in information exchanges, where relevant and appropriate, related to strengthening, securing and diversifying battery supply chains.

4. Governance

- (a) The Participants intend as follows:

- (i) To implement cooperation on battery supply chains, the Participants will establish a Dialogue that will be co-chaired by an Assistant-Deputy-Minister from one of the Canadian participants and a Bureau Director-General of the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan. The Canadian Chair will rotate among the three Canadian participants annually. The members of the Dialogue are composed of representatives of the Participants. The Dialogue will be held annually.
- (ii) Where relevant, they may invite private sector representatives and related stakeholders to their meetings.
- (iii) When the Participants' representatives meet in relation to cooperation stemming from this MOC, the current status of work under the Critical Minerals Working Group within the JCEPD will be taken into consideration to avoid duplication of efforts.

5. Intellectual Property

- (a) If any intellectual property matters are expected to arise from the application of this MOC, the Participants will address them in separate appropriate instruments. Such instruments could include non-disclosure agreements, licensing agreements, collaborative research agreements, or other contracts.

6. Designated Contact Points

- (a) The Participants designate the following points of contact for this MOC:

- (i) For Japan:

The Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan; and

The Ministry of Foreign Affairs of Japan

- (ii) For Canada:

The Department of Industry of Canada;

The Department of Natural Resources of Canada; and

The Department of Foreign Affairs, Trade and Development of Canada

7. Differences in interpretation or application

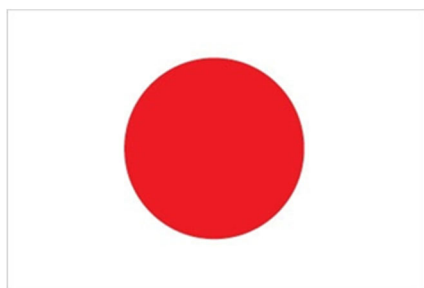
- (a) The Participants will endeavour to resolve any issue regarding the interpretation or application of this MOC through consultations.

8. Status

- (a) This MOC is not legally binding.

9. Final Dispositions

- (a) This MOC will come into operation on its last date of signature.
- (b) This MOC may be modified by joint written decision. Any intention to modify this MOC will be notified to the other Participants through the designated contact points.
- (c) This MOC may be discontinued at any time by any Participant by written notice. Any intention to discontinue this MOC should be notified to the other Participants through the designated contact points three (3) months in advance. The Participants decide that any information shared by a Participant prior to such discontinuance will continue to be treated in line with this MOC.



**PROTOCOLE DE COOPÉRATION ENTRE LE MINISTÈRE DE L'ÉCONOMIE,
DU COMMERCE ET DE L'INDUSTRIE DU JAPON, LE MINISTÈRE DES
AFFAIRES ÉTRANGÈRES DU JAPON, LE MINISTÈRE DE L'INDUSTRIE DU
CANADA, LE MINISTÈRE DES RESSOURCES NATURELLES DU CANADA ET
LE MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES, DU COMMERCE ET DU
DÉVELOPPEMENT DU CANADA CONCERNANT LES CHAÎNES
D'APPROVISIONNEMENT EN BATTERIES**

Le ministère de l'Économie, du Commerce et de l'Industrie du Japon, le ministère des Affaires étrangères du Japon, le ministère de l'Industrie du Canada, le ministère des Ressources naturelles du Canada et le ministère des Affaires étrangères, du Commerce et du Développement du Canada, ci-après désignés « les Participants »,

Partageant les objectifs de neutralité carbone et de sécurité économique, et ayant l'intention de renforcer la coordination entre le Japon et le Canada pour construire des chaînes d'approvisionnement mondiales en batteries durables et fiables, de l'amont à l'aval;

Reconnaissant que le Japon et le Canada sont déterminés à accélérer la transition vers une économie verte, ce qui contribuera à l'atteinte de leur objectif de neutralité carbone d'ici 2050;

Reconnaissant que les batteries constituent une technologie essentielle pour l'économie verte et la transition énergétique mondiale;

Prenant note que le Japon et le Canada sont déterminés à renforcer les mesures de soutien afin de mettre en valeur les ressources minérales critiques en amont, accroître la capacité de traitement intermédiaire et favoriser le développement de leurs chaînes de valeur respectives dans le domaine des batteries;

Soulignant la nécessité d'une collaboration entre pays partageant la même vision afin de créer des chaînes d'approvisionnement mondiales durables et fiables pour les batteries, ainsi qu'un engagement commun à s'opposer aux mesures provoquant une distorsion du marché et aux politiques monopolistiques sur les minéraux critiques pour les batteries;

Constatant l'importance de créer des chaînes d'approvisionnement mondiales en batteries qui tirent parti des atouts complémentaires du Japon et du Canada;

Reconnaissant qu'il est dans l'intérêt du Japon et du Canada de mettre en place des chaînes d'approvisionnement mondiales en batteries, de l'amont vers l'aval, pour répondre à la demande en croissance rapide sur les marchés et tirer parti des débouchés qui en découlent, en particulier pour les véhicules électriques, et d'atteindre leurs objectifs respectifs de carboneutralité en poursuivant la collaboration bilatérale;

Tenant compte du rôle du Canada dans le marché automobile nord-américain intégré et de la possibilité pour le Japon de contribuer à de nouveaux investissements et projets – et d'en bénéficier – dans la chaîne d'approvisionnement en batteries sur ce marché;

Reconnaissant l'objectif du Japon d'atteindre une capacité de fabrication de 600 gigawattheures par an pour les industries japonaises d'ici 2030 sur le marché mondial, conformément à sa Stratégie pour l'industrie des batteries de 2022;

Rappelant que les dirigeants du Japon et du Canada ont confirmé leur intention de renforcer leur coopération énergétique et de collaborer en matière de sécurité économique, lors du Sommet Japon-Canada de janvier 2023, à Ottawa, et qu'ils ont également convenu de travailler ensemble pour accélérer la coopération sur les chaînes d'approvisionnement en batteries, à leur Sommet de mai 2023, à Hiroshima;

Réaffirmant l'importance de la résilience de la chaîne d'approvisionnement en minéraux essentiels et de la transition énergétique dans le « Plan d'action Japon-Canada pour contribuer à une région indo-pacifique libre et ouverte »; du renforcement des chaînes d'approvisionnement en minéraux essentiels, des sources d'énergie propre et des chaînes d'approvisionnement en batteries, conformément à la Stratégie du Canada pour l'Indo-Pacifique; de la coordination avec le Canada dans le cadre de la nouvelle Stratégie pour un Indo-Pacifique libre et ouvert du Japon; du Plan en cinq points pour la sécurité des minéraux essentiels, salué dans le Communiqué des dirigeants du G7, à Hiroshima;

Soulignant l'importance de la sécurité économique, d'un dialogue accru avec les pays en développement et émergents, ainsi que du respect des normes environnementales, sociales et de gouvernance (ESG) strictes mises en avant dans différentes initiatives multilatérales, y compris l'Alliance pour des minéraux critiques durables et le Partenariat pour la sécurité des minéraux (PSM);

SONT PARVENUS à l'entente non juridiquement contraignante suivante :

1. Objectif

- (a) Le présent Protocole de coopération (ci-après désigné « le présent Protocole ») vise à soutenir la coopération entre les Participants pour mettre en place des chaînes d'approvisionnement mondiales en batteries durables et fiables, de l'amont à l'aval, au Japon et au Canada. Cela implique de consentir des investissements intégrés et à valeur ajoutée dans les secteurs en amont, intermédiaire et en aval, de manière à créer des chaînes d'approvisionnement mondiales en batteries plus durables et fiables entre le Japon et le Canada.
- (b) Les Participants s'engagent à promouvoir et à faciliter, selon qu'il convient, la poursuite de la collaboration et de la coopération entre leurs gouvernements, leurs

industries et leurs organismes de recherche respectifs.

2. Domaines de coopération

- (a) Les Participants coopéreront pour atteindre la carboneutralité et la sécurité économique au moyen de partenariats stratégiques bilatéraux existants, y compris le présent Protocole. Ce dernier renforcera la chaîne d'approvisionnement mondiale en batteries et favorisera la collaboration bilatérale dans le cadre d'initiatives telles que le Partenariat pour la sécurité des minéraux, au G7 et dans les instances et les organisations internationales compétentes.
- (b) Les Participants saluent la coopération bilatérale existante concernant les chaînes d'approvisionnement en batteries et s'efforceront de mettre en place une chaîne d'approvisionnement mondiale en batteries durable et fiable, de l'amont à l'aval, au Japon et au Canada.
- (c) Le présent Protocole vise à favoriser une plus grande collaboration entre les gouvernements respectifs et l'industrie, afin d'explorer une coopération plus poussée en ce domaine, lorsque cela est possible et approprié, y compris en veillant à :
 - (i) promouvoir l'accès au soutien public existant, y compris l'aide financière, dans les deux pays pour la recherche, la mise en valeur, la production, le raffinage et le traitement de minéraux essentiels tels que le lithium, le nickel, le cobalt, le graphite, le manganèse et le cuivre, nécessaires à la production de batteries;
 - (ii) collaborer en cas d'urgence pour soutenir la résilience des chaînes d'approvisionnement en batteries, y compris en ce qui concerne les minéraux critiques, sur la base d'une décision mutuelle, lorsque cela est possible et approprié.
 - (iii) promouvoir l'accès au soutien public existant, y compris l'aide financière, dans les deux pays pour les investissements et les projets au Canada par des entreprises et l'industrie japonaises dans le domaine des batteries, et les encourager, y compris par l'intermédiaire des associations commerciales compétentes, à envisager d'investir au Canada, en soulignant son rôle de porte d'entrée sur le marché automobile nord-américain intégré;
 - (iv) aider à la communication et promouvoir la compréhension mutuelle entre les investisseurs japonais et les autorités réglementaires compétentes au Canada pour discuter de questions relatives au développement de projets, y compris la façon la plus efficace et efficiente de s'acquitter des formalités connexes;
 - (v) promouvoir des relations constructives avec les peuples autochtones du Canada pendant la planification et la réalisation de projets de chaînes

d'approvisionnement en batteries au Canada auxquels les investisseurs japonais s'intéressent ou participent;

- (vi) promouvoir l'utilisation des énergies renouvelables pour la mise en valeur, la production, le raffinage et le traitement de minéraux essentiels pour les batteries, leur production et leurs matériaux constitutifs;
- (vii) promouvoir la recherche et le développement liés aux chaînes d'approvisionnement en batteries;
- (viii) discuter des normes, lignes directrices et recommandations internationales concernant la sécurité des batteries et les garanties de durabilité, par exemple en ce qui a trait à l'empreinte carbone et au recyclage;
- (ix) partager de l'information et avoir un échange de vues sur les mesures pertinentes dans les chaînes d'approvisionnement en batteries;
- (x) d'autres domaines décidés conjointement par les Participants.

3. Formes de coopération

(a) En vertu du présent Protocole, les Participants ont l'intention de coopérer en :

- (i) identifiant et facilitant des activités dans les domaines de la technologie, du commerce et de l'investissement, y compris des activités connexes d'intérêt mutuel;
- (ii) organisant des ateliers, des séminaires et des colloques conjoints, et en réalisant des projets pilotes;
- (iii) organisant des missions interentreprises ou de gouvernement à gouvernement, selon qu'il convient;
- (iv) créant des réseaux pour la communication et l'échange efficaces d'information entre eux et avec d'autres acteurs de leurs secteurs public et privé respectifs;
- (v) encourageant la coopération entre les secteurs industriels et universitaires des deux pays;
- (vi) poursuivant toute autre forme de coopération dont ils pourront décider conjointement.

(b) Les Participants discuteront du renforcement de la coopération Japon-Canada en ce qui concerne les chaînes d'approvisionnement en batteries, notamment au regard de leurs objectifs communs de carboneutralité et de sécurité économique, et ce par la voie de consultations bilatérales, y compris au Comité économique mixte Japon-Canada (CEM) et dans le cadre du Dialogue sur la politique énergétique Japon-Canada (DPEJC).

- (c) Les Participants échangeront de l'information, lorsque cela est jugé utile et approprié, sur le renforcement, la sécurisation et la diversification des chaînes d'approvisionnement en batteries.

4. Gouvernance

- (a) Les Participants ont les intentions suivantes :
 - (i) Pour poursuivre la coopération sur les chaînes d'approvisionnement en batteries, les Participants institueront un Dialogue placé sous la coprésidence d'un sous-ministre adjoint de l'un des Participants canadiens et d'un directeur général d'un bureau du ministère de l'Économie, du Commerce et de l'Industrie du Japon. Les trois Participants canadiens assumeront, en alternance chaque année, la présidence canadienne. Les membres du Dialogue sont composés de représentants des Participants. Le Dialogue aura lieu chaque année.
 - (ii) Selon qu'il convient, ils pourront inviter à leurs réunions des représentants du secteur privé et d'autres acteurs concernés.
 - (iii) Lorsque les représentants des Participants se rencontreront dans le cadre de la coopération découlant du présent Protocole, et pour éviter le dédoublement des efforts, il sera tenu compte de l'état d'avancement des travaux du Groupe de travail sur les minéraux critiques au sein du DPEJC.

5. Propriété intellectuelle

- (a) Si l'on anticipe que l'application du présent Protocole soulève des questions de propriété intellectuelle, les Participants les traiteront dans des instruments distincts appropriés. Ces instruments pourront notamment être des accords de non-divulgence, des accords de licence, des accords de recherche collaborative ou d'autres types de contrats.

6. Points de contact désignés

- (a) Aux fins de l'application du présent Protocole, les Participants désignent les points de contact suivants :
 - (i) Pour le Japon :

Le ministère de l'Économie, du Commerce et de l'Industrie du Japon;

Le ministère des Affaires étrangères du Japon
 - (ii) Pour le Canada :

Le ministère de l'Industrie du Canada;

Le ministère des Ressources naturelles du Canada;

Le ministère des Affaires étrangères, du Commerce et du Développement

du Canada

7. Divergences d'interprétation ou d'application

- (a) Les Participants remédieront à toute divergence d'interprétation ou d'application du présent Protocole par voie de consultations.

8. Statut

- (a) Le présent Protocole n'est pas juridiquement contraignant.

9. Dispositions finales

- (a) Le présent Protocole prendra effet à la date de la dernière signature par les Participants.
- (b) Les Participants peuvent modifier le présent Protocole par consentement mutuel écrit. Dans ce cas, ils s'informeront mutuellement de leur intention par l'intermédiaire de leurs points de contact désignés.
- (c) L'un ou l'autre des Participants peut renoncer en tout temps à participer au présent Protocole par notification écrite. Dans ce cas, il en informera l'autre Participant par l'intermédiaire du point de contact désigné trois (3) mois à l'avance. Les Participants décident que l'information échangée ou partagée avant la fin d'application du présent Protocole continuera d'être traitée selon les modalités prévues dans le présent Protocole.

2023 年 月 日にオタワにおいて、それぞれが等しく法的拘束力のない有効性を有する、日本語、英語、仏語の各言語による 2 通の原本に署名された。

SIGNED in Ottawa, on this day of 2023, in duplicate, in the Japanese, English and French languages, each version having equal non-legally binding validity.

SIGNÉ à Ottawa, en ce jour de 2023, en deux exemplaires originaux chacun en langues japonaise, française et anglaise, chaque version ayant la même validité juridiquement non contraignante.

日本国経済産業省のために
FOR THE MINISTRY OF ECONOMY, TRADE
AND INDUSTRY OF JAPAN
POUR LE MINISTÈRE DE L'ÉCONOMIE, DU
COMMERCE ET DE L'INDUSTRIE DU JAPON

カナダ外務貿易開発省のために
FOR THE DEPARTMENT OF FOREIGN AFFAIRS,
TRADE AND DEVELOPMENT OF CANADA
POUR LE MINISTÈRE DES AFFAIRES
ÉTRANGÈRES, DU COMMERCE ET DU
DÉVELOPPEMENT DU CANADA

日本国外務省のために
FOR THE MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
OF JAPAN
POUR LE MINISTÈRE DES AFFAIRES
ÉTRANGÈRES DU JAPON

カナダ産業省のために
FOR THE DEPARTMENT OF INDUSTRY OF
CANADA
POUR LE MINISTÈRE DE L'INDUSTRIE DU
CANADA

カナダ天然資源省のために
FOR THE DEPARTMENT OF NATURAL
RESOURCES OF CANADA
POUR LE MINISTÈRE DES RESSOURCES
NATURELLES DU CANADA